



春闘勝利5万円の要求は正当なもの

アンケートに寄せられた声は3.5万円の賃上げが75%

日立関連職場から寄せられた春闘アンケートでは「家計を維持していくにはあとの位必要か」との問いかけに、3万円から5万円と答えた方が75%にのぼり、中でも5万円以上と答えた方が38%と最多でした。

厚生労働省の調査でも1997年をピークに2009年には6.1万円も賃金の下がり、月あたり約5万円になります。アンケートで寄せられた要求は至極当然な賃上げ額であることがわかります。

また社会保障においても1990年〜2009年の期間で、企業負担は39%↓27%と軽くなっているにもかかわらず個人負担は38%↓43%と重くなっています。(国立社会保障・人口問題研究所資料から計算)

従業員の献身的な努力で予算達成

経営側は超円高、デフレの長期化などの理由で、今春闘のベースアップ要求は

「論外」などと連合の要求を一蹴する強気な構えを示しましたが、日立労組が掲げた2012年春闘要求の情勢でも述べているように、会社は昨年の震災や、夏の節電対応等の献身的な協力により売上高や純利益は予算を達成する見込みです。

特に日立GSTの第4四半期決算によればは営業利益400億円(5億ドル)と「並外れた結果」(社長メッセー

デフレでも生活関連費用は値上げ

デフレの状況化でも、食料品や、住居関連費、光熱費、ガソリン代など、暮らしに直結する費用は年々値上がりしています。

さらに社会保険や、厚生年金、所得税の扶養控除軽減などを合わせれば、実質賃金はかなり目減りしています。

アンケートでも特徴的なことは「将来に向けて増税、年金支給の低下などによる生活不安が予想される」との見方から、3万円〜5万円の賃上げが必要との回答が寄せられたのだと思います。

総力を結集して春闘勝利を

会社の業績向上のため懸命になって働いてきた組合員、従業員の生活を保障するのは経営者の責任です。経営の先行きばかりを懸念材料に、賃金を抑制し、大量のリストラなどを強行することは許されません。



WD社譲渡後も任意保険は現状継続を

WD社への統合後の条件で団体保険の項については脱退とし「同様の保険パッケージ(新制度保険)の導入を検討中、但し統合が2012/1/1以前の場合には新制度保険へ切り替わるが、2012/1/1以降の場合は1年間現行保険制度を継続」としています。3月に譲渡されたとしてもこの1年間は現状通りとの回答です。



WD社への譲渡不成立の可能性も

代替計画の策定を継続

2月3日の社長メッセージによれば、WD社への譲渡に関して、WD社への譲渡をサポートしなくてはなりません。譲渡が完了しない場合を想定して2012年の代替計画の策定を継続するとしています。

WD社の年次報告書では
違約金200億円(2.5億ドル)

WD社の投資家向けの2011年次報告書(2011年9月)によれば、2012年3月7日までにWD社が譲渡契約解除の場合は200億円(2億5000万ドル)の違約金の支払わなくてはならないとの記述があります。これは、なんらかの法律違反なども含まれるとしています。

湘南の海

スイス東部のスキー・リゾートで始まった世界経済フォーラム年次総会(ダボス会議) 2008年に起きた金融危機の傷がますます深刻になっているため、議題の中心は資本主義のあり方そのものとなりました。

▼欧米の政府も民間も巨額の債務を抱え、経済成長も伸び悩み、それに加え悪化する環境問題。「わずか1%の富裕層が富を独占し、これに対し99%の人々が声を上げ始めている格差問題」等々。「時代遅れの資本主義」とシユワブ会長は指摘しました。

▼各国の若者を中心とした雇用問題も深刻です。スペイン、ギリシャでは20%前後、フランス、アメリカでは10%にとどく失業率です。

▼日本の若者たちも例外ではありません。「社会保障と税」が問題となり、青年たちに生活設計の成り立つ雇用機会も与えず、「100年安心」と豪語していた年金制度がこのままでは破綻するとして、消費税を2015年には10%に引き上げようとしています。

▼資本主義のあり方、とどのつまりは雇用問題と格差にありそうです。日本の場合、非正規で不安定な形で雇用されている労働者が約1700万人と増大し、大企業には260兆円もの巨額の内部留保が蓄えられ、本来彼らに支払われなければならない賃金を搾取しているのです。たんなる金融危機ではなく、資本主義の本質と限界が極限まで来ている気がします。

電機連合推進のTPP（環太平洋経済連携協定）は大問題

TPPはもともアメリカ力の要求

電機連合は、「電機産業はもとより日本経済の成長にとつてきわめて重要」としていますが、TPPは、アメリカが自国の経済、財政悪化を、日本への輸出の拡大を大きな解決策として推進しようとしている、これがTPPの本質です。

アメリカは自国に不利になるとわかれれば関係国に圧力をかけてきて自国の主張を通してきました。教育分野でのパソコンOS選定の際には、ほぼきまりかけた日本開発のTRON（トロン）を覆し、Windowsを選定させました。またダンピング法違反だとしてパソコンやカラーテレビに100%の関税を賦課するなどしてきています。しかもTPPに日本が参加するとアメリカと日本だけで、参加10か国GDP合計の91%にもなり、これは日本とアメリカとの協定だということがはっきりしています。

日本はすでに開かれた国に

日本は農産物の関税率では、インド124.3%、韓国62.2%、EU19.5%に比較しても11.7%と低い水準にあり、鉱工業品にいたっては2.5%であり関税0にしても、海外生産がすすんでいる現在においては輸出拡大に結びつくことはありません。

関税以外でも大問題

さらに今回はTPPで、関税のみではなく、牛肉の輸入検査条件の緩和、農水産業で使用される薬物の規制排除など、「非関税障壁」撤廃の名のもとにあらゆる分野（農業・医療・金融・公共事業など24分野）での規制緩和を要求しています。

そのなかには、働くもののいままで積み上げてきた権利、奪う次のような内容もあります。

①従業員の確定拠出年金制度の活用

投機型の年金制度をさらに進めようとするものです。

②解雇紛争の金銭解決

解雇時の必要4要件（①人員整理の必要性、②解雇回避努力義務の履行、③被解雇者選定の合理性、④手続の妥当性）をなくし金銭のみで解決しようというものです

③ホワイトカラーエグゼンプションの導入

事務・技術職などの労働時間規制をなくして制限なく働かせるものとして、先に大問題となり国会で廃案となった制度の復活です

「毒素条項」(ISD条項)の要求

TPPでアメリカが強く要求している制度に投資家国家間提訴制度（ISD）（韓国ではあまりにひどいので毒素条項と呼んでいます）があります。

これは、外国の企業が日本で活動するにあたって「日本国内の企業を優先する制度がある」と判断すると日本政府を訴えて損害賠償と制度の撤廃を求めることができるというものです。

この条項をたてに、メキシコでは自治体が米国企業の有害物質の埋め立ての許可を取り消したとして



1670万ドルの賠償金を支払われまし

TPPは日本にとって百害あって一利なし

TPPは日本の農林水産業を破壊するだけでなく、「非関税障壁」と称してあらゆる分野をアメリカの属国のようにしてしまうものです。

さらに働くものにとって労働環境を今以上に悪化させることをゆるすことはできません。

進んでいるヨーロッパの労働条件 日本の労働条件は過酷

フランスでは年間1827時間が最大労働時間

日本では、組合と協定を結べば労働時間が青井井なの比較して、フランスでは年間1607時間、残業（割増率は週8時間までは25%、超える場合は50%）を加えても1827時間までしか許されない。それ以上の残業については、21人以上の企業においては代休が義務となっています。

ちなみに日本の平均労働時間は1972時間（2009年度）となっています。これでもフランスの企業は利潤を確保しているのです。また最低賃金もフランスは日本の約2倍です。

イギリスでは各種給付が充実

基本的に家賃の全額が支給される住宅給付、最高では地方税の全額が支給される地方税給付など給付制度が充実しており、医療費が完全無料は有名な話です。

フランスの定年制度

フランスでは定年は「労働者のやめる権利」の行使であり、いつまでも仕事を続けることができる。しかし、実際の退職平均年齢は59才であり、それは、早期退職による各種手当による優遇制度があり、年金で十分生活できるためである。

イギリスでは定年制が廃止

イギリスでは2010年平民法によって、障害、年齢、婚姻、妊娠・出産、性転換、宗教、信条、人種、性別、性的志向などが「保護特性」とされ、この「保護特性」を企業が侵害したとき、無制限の賠償金の支払いが義務付けられている（例えば、人員整理解雇が行われ、それが不当とみなされた場合、約7万円×勤続年数+約1175万円の賠償金が命ぜられるが、平等法に違反するようないことがあればさらなる罰則がある）この平等法によって引退年齢という概念はなくなっています。

